

2021年 11月 12日
株式会社 東京金融取引所

取引所株価指数証拠金取引におけるNASDAQ-100リセット付証拠金取引の上場について

平素は、当社市場の運営に関し、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、取引所株価指数証拠金取引において「NASDAQ-100リセット付証拠金取引」の上場を検討しております。
上場時期は2022年2月下旬を予定しております。

本件に係る制度概要(案)は別紙1、2の通りです。

以 上

2021年11月12日
株式会社東京金融取引所

I. 取引関連項目

項目	内容	備考
1. 海外株価指数に係るリセット付証拠金取引について		
(1) 総論	<ul style="list-style-type: none"> 本取引所は、海外の証券市場において取引される有価証券を元に算出される株価指数(以下「海外株価指数」という。)を原資産とし、定められた期日にリセットが行われる取引所株価指数証拠金取引を上場する(以下、「海外株価指数リセット付証拠金取引」という。) 日経 225 リセット付証拠金取引において定める、限日取引・ロールオーバー・リセットの各制度については、海外株価指数リセット付証拠金取引についても同様の制度を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの海外株価指数に係るリセット付証拠金取引の定義については、日経 225 リセット付証拠金取引の定義に準じる。 「限日取引」、「ロールオーバー」及び「リセット」については、日経 225 リセット付証拠金取引の制度要綱を参照。
(2) 原資産とする株価指数	<ul style="list-style-type: none"> 海外株価指数証拠金取引の原資産となる海外株価指数は、次に掲げるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ①FTSE100 ②DAX® ③ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NY ダウ) ④NASDAQ-100 	
① FTSE100	<ul style="list-style-type: none"> ロンドン証券取引所に上場する株式銘柄のうち、FTSE の時価総額及び流動性基準を満たした上位 100 銘柄で構成された株価指数である。 浮動株を対象とし、時価総額加重平均により算出される。 算出される株価指数には、構成銘柄に配当が生じた場合に、その配当が指数に与える影響を加味した「配当込み」の指数と、影響を加味しない「配当なし」の指数があり、「配当なし」の指数を原資産とする。 当指数を原資産とする海外株価指数リセット付証拠金取引を「FTSE100 リセット付証拠金取 	<ul style="list-style-type: none"> イギリスの FTSE 社が算出、公表する指数である。 「浮動株」とは、上場株式のうち、金庫株や親会社が保有する株式等の市場に流通する可能性が低いと考えられる株式を除いた、実際に市場に流通する可能性が高いと考えられる株式をいう。

項目	内容	備考
② DAX®	<p>引」という。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フランクフルト証券取引所に上場する株式銘柄のうち、時価総額の上位 40 銘柄で構成された株価指数である。 ・ 浮動株を対象とし、時価総額加重平均により算出される。 ・ 算出される株価指数は、構成銘柄に配当が生じた場合に、その配当が指数に与える影響を加味した「配当込み」の指数である。 ・ 当指数を原資産とする海外株価指数リセット付証拠金取引を「DAX®リセット付証拠金取引」という。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ フランクフルト証券取引所を運営するドイツ取引所グループおよびコンティゴ インデックス GmbH が算出、公表する指数である。
③ NYダウ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国を代表する優良企業 30 銘柄で構成された株価指数である。 ・ 構成銘柄の株価加重平均により算出される。 ・ 算出される株価指数には、構成銘柄に配当が生じた場合に、その配当が指数に与える影響を加味した「配当込み」の指数と、影響を加味しない「配当なし」の指数があり、「配当なし」の指数を原資産とする。 ・ 当指数を原資産とする海外株価指数リセット付証拠金取引を「NYダウ リセット付証拠金取引」という。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P 社)が算出、公表する指数である。
④ NASDAQ-100	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国のナスダック市場に上場している時価総額の大きい非金融業 100 社の株式で構成される株価指数である。 ・ 構成銘柄の調整時価総額加重平均により算出される。 ・ 算出される株価指数には、構成銘柄に配当が生じた場合に、その配当が指数に与える影響を加味した「配当込み」の指数と、影響を加味しない「配当なし」の指数があり、「配当なし」の指数を原資産とする。 ・ 当指数を原資産とする海外株価指数リセット付証拠金取引を「NASDAQ-100 リセット付証拠金取引」という。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ NASDAQ 社が算出、公表する指数である。 ・ 調整時価総額加重平均では、1985 年 2 月 1 日を基準日とし、その日の時価総額を 125 として算出される。また、構成銘柄のウェイト上限を 24%としている。
(3) リセット値	<ul style="list-style-type: none"> ・ FTSE100 リセット付証拠金取引のリセット値は、ICE Futures Europe に上場される FTSE100 を原資産とする先物(リセットが行われる年の 12 月に満期を迎える銘柄)の最終清算数値の小数 	

項目	内容	備考
<p>(4) 金利相当額</p>	<p>点以下を四捨五入した数値とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> • DAX®リセット付証拠金取引のリセット値は、Eurex に上場される DAX®を原資産とする先物(リセットが行われる年の12月に満期を迎える銘柄)の最終清算数値の小数点以下を四捨五入した数値とする。 • NY ダウ リセット付証拠金取引のリセット値は、CBOT に上場される NY ダウを原資産とする先物(リセットが行われる年の12月に満期を迎える銘柄)の最終清算数値の小数点以下を四捨五入した数値とする。 • NASDAQ-100 リセット付証拠金取引のリセット値は、CME に上場される NASDAQ-100 を原資産とする先物(リセットが行われる年の12月に満期を迎える銘柄)の最終清算数値の小数点以下を四捨五入した数値とする。 <p>• 海外株価指数リセット付証拠金取引に係る建玉について、ロールオーバーのために、建玉が決済された場合に予定される決済期日が繰り延べられることとなったときは、当該建玉には繰り延べられた日数に応じた利息が発生するものとする。この利息を「金利相当額」という。</p> <p>• 取引時間帯終了時における売建玉の保有者には金利相当額分の正の差金が発生し、買建玉の保有者には金利相当額分の負の差金が発生する。</p> <p>• 金利相当額は、海外株価指数の種類ごとに、以下の式で算出し、小数点以下は切り捨てる。</p> <p>①FTSE100 建玉1枚当たりの金利相当額 $= (\text{清算価格} \times 100) \times (\text{利率}) \times (\text{日数} \div 365)$</p> <p>②DAX®</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 金利相当額算出のために用いる利率は、その対象とする金融指標を原資産とする先物取引 (FTSE100 にあっては ICE Futures Europe、DAX®にあっては Eurex、NY ダウにあっては CBOT、NASDAQ-100 にあっては CME に上場される先物取引をいう。)の価格を基に、本取引所が算出する利率とする。 • 金利相当額分の差金は毎取引日の終了後に発生し、本取引所によって取引証拠金と同様に管理され、決済時に金銭が授受される。 • 「清算価格」については、II.清算関連項目のうち、2.(2)を参照。

項目	内容	備考
(5) 配当相当額	<p>建玉 1 枚当たりの金利相当額 $= (\text{清算価格} \times 100) \times (\text{利率}) \times (\text{日数} \div 365)$</p> <p>③NY ダウ 建玉 1 枚当たりの金利相当額 $= (\text{清算価格} \times 10) \times (\text{利率}) \times (\text{日数} \div 365)$</p> <p>④NASDAQ-100 建玉 1 枚当たりの金利相当額 $= (\text{清算価格} \times 10) \times (\text{利率}) \times (\text{日数} \div 365)$</p>	<ul style="list-style-type: none"> 計算式中の「100」または「10」の数字は、海外株価指数リセット付証拠金取引の取引単位に基づく(取引単位については、(8)①を参照。)
	<ul style="list-style-type: none"> DAX®を除く海外株価指数を構成する銘柄について配当金の支払いが見込まれる場合、その権利付最終日と同じ取引日の取引時間帯終了時における建玉の所有者には、予想される配当金の支払いが当該海外株価指数に与える理論上の影響値に相当する差金が発生する。この差金を「配当相当額」という。 DAX®については、配当金の支払いを含めて指数を算出しているため、配当金の支払いは指数の変動に影響を与えない。そのため、DAX®を原資産とする株価指数証拠金取引については、配当相当額は発生しない。 権利付最終日と同一の取引日(権利付最終日が取引日でない場合は、その直前の取引日)に係る取引終了時における売建玉の所有者には配当相当額分の負の差金が発生し、買建玉の所有者には配当相当額分の正の差金が発生する。 配当相当額の値は、権利付最終日と同一の取引日における取引終了後に本取引所が定める。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外株価指数リセット付証拠金取引に係る「権利付最終日」「配当落等の期日」の考え方は、日経 225 リセット付証拠金取引に係るそれぞれの考え方と同じだが、「権利付最終日」「配当落等の期日」のスケジュールは、海外株価指数の種類により異なる。 配当相当額分の差金は配当が見込まれる都度発生し、本取引所によって取引証拠金と同様に管理され、決済時に金銭が授受される。 配当相当額の値は、FTSE100 については FTSE 社が、NY ダウについては S&P 社が、NASDAQ-100 については NASDAQ 社がそれぞれ算出する数値を配当相当額の数値として使用するが、本取引所がその値を適当でないと認める場合その他の場合は、配当相当額の値は本取引所が別に定める。

項目	内容	備考
<p>(6) 取引日等</p> <p>①取引開始日・ 取引最終日・ リセット日</p> <p>②市場運用時間</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外株価指数リセット付証拠金取引の取引開始日は毎年 9 月第 2 金曜日の翌取引日とする。 ・ 海外株価指数リセット付証拠金取引の取引終了日は、取引を開始した年の翌年 12 月第 3 金曜日の前取引日とする。 ・ 海外株価指数リセット付証拠金取引のリセット日は、取引を開始した年の翌年 12 月第 3 金曜日の翌取引日とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外株価指数リセット付証拠金取引の市場運用時間は、海外株価指数の種類に応じて、次の表のとおりとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9 月第 2 金曜日の翌取引日から同年の 12 月第 3 金曜日の翌取引日までの間は、リセット日の異なる2つの海外株価指数リセット付証拠金取引が存在する。(この期間を重複期間という。) <p>例) 2020 年にリセットが行われる FTSE100 リセット付証拠金取引は、「FTSE100 リセット付証拠金取引(2020 年)」、2021 年にリセットが行われる FTSE100 リセット付証拠金取引は「FTSE100 リセット付証拠金取引(2021 年)」と表記し、区別する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外株価指数リセット付証拠金取引は、リセット値の前提となる海外株価指数先物の最終清算数値の公表が 12 月第 3 金曜日の深夜となることから、リセット日はその翌取引日(通常、月曜日)とする。 ・ 本取引所は、必要があると認めるときは、取引開始日、取引最終日およびリセット日を臨時に変更することができる。

項目	内容			備考
<p>③取引日</p> <p>④休業日</p>		プレオープン時間帯	付合せ時間帯	<ul style="list-style-type: none"> ・プレオープン時間帯とは、呼び値を受け付けるが、付合せを行わない時間帯をいう。 ・付合せ時間帯とは、呼び値を受け付け、かつ、付合せを行う時間帯をいう。 ・リセット日は、呼び値の受け付け、付合せは行わない。
	FTSE100	PM4:50～PM5:00 又は PM3:50～PM4:00(*1)	PM5:00～翌日の AM6:00 又は PM4:00～翌日の AM5:00(*1)	
	DAX®	PM3:50～PM4:00 又は PM2:50～PM3:00(*1)	PM4:00～翌日の AM6:00 又は PM3:00～翌日の AM5:00(*1)	
	NY ダウ NASDAQ-100	(月曜日) AM8:00～AM8:30 (火曜日～金曜日) AM8:20～AM8:30	AM8:30～翌日の AM6:00 又は AM8:30～翌日の AM5:00(*2)	
<p>*1 ヨーロッパの夏時間適用時の時間帯。但し、付合せ時間帯の終了時間は米国ニューヨーク州の夏時間適用時とする。</p> <p>*2 米国ニューヨーク州の夏時間適用時の時間帯。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本取引所が必要と認める場合には、市場運用時間を臨時に変更することができる。 ・取引日は、1つのプレオープン時間帯及びこれに続く付合せ時間帯を組み合わせた時間帯をいう。 ・取引日は、海外株価指数の種類によって異なる。 ・本取引所は、必要があると認めるときは、臨時の休業日を定めることができる。 <p>③取引日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NY ダウ リセット付証拠金取引及び NASDAQ-100 リセット付証拠金取引においては、次に掲げる日を休業日とする。 <ul style="list-style-type: none"> a. 土曜日及び日曜日 b. その取引対象である株価指数を原資産とする先物が取引される取引所(米国に所在するものに限る。)の休業日 c. 取引最終日とリセット日の間の日 ・ FTSE100 リセット付証拠金取引及び DAX®リセット付証拠金取引においては、海外株価指数の種類に応じて、次に掲げる日を休業日とする。 <ul style="list-style-type: none"> a. 土曜日及び日曜日 				

項目	内容	備考
(7) 取引の成立方法	<p>b. その取引対象である株価指数を構成する銘柄が取引される取引所の休業日</p> <p>c. 取引最終日とリセット日の間の日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケットメイク方式とする。 ・呼び値の順位は、価格優先・時間優先の原則に従う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日経 225 リセット付証拠金取引と同様の成立方法。 ・取引の成立ルールの詳細は、「取引所株価指数証拠金取引における付合せの方式等について」を参照。
(8) 取引単位及び呼び値	<p>取引単位及び呼び値に係る事項については、海外株価指数リセット付証拠金取引の種類ごとに以下の基準を採用する。</p> <p>①FTSE100 リセット付証拠金取引 FTSE100 の数値に 100 円を乗じて得た数値を一単位とする。</p> <p>②DAX®リセット付証拠金取引 DAX®の数値に 100 円を乗じて得た数値を一単位とする。</p> <p>③NY ダウ リセット付証拠金取引 NY ダウの数値に 10 円を乗じて得た数値を一単位とする。</p> <p>④NASDAQ-100 リセット付証拠金取引 NASDAQ-100 の数値に 10 円を乗じて得た数値を一単位とする。</p> <p>②呼び値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・呼び値の種類は、指値呼び値及び成行呼び値とする。 ・呼び値の単位は、1 ポイント単位とする。 <p>③呼び値の最小変動幅</p> <ul style="list-style-type: none"> ・呼び値の最小変動幅は、1 ポイントとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外株価指数リセット付証拠金取引は、海外株価指数の構成銘柄を取引する通貨の種類にかかわらず、円建てとする。 ・呼び値の種類の詳細は、「取引所株価指数証拠金取引における付合せの方式等について」を参照。 ・最小変動幅に基づく最小の収益変動値は、

項目	内容	備考
<p>(9) 取引の制限</p> <p>2. その他</p> <p>(1) 注文に付加できる条件</p> <p>(2) ブロック取引</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格の誤発注防止等の観点から、次に掲げる注文及び取引の制限制度を設ける。 <ul style="list-style-type: none"> ①注文受付可能値幅(ダイナミック・プライス・リミット、DPL) ②注文の数量制限 ③MM(マーケットメイカー)プライスリミット(MMPL) ④制限値幅 ・ 海外株価指数リセット付証拠金取引に係る注文には、日経 225 リセット付証拠金取引と同様の条件を付加することができる。 ・ 取引参加者は、海外株価指数リセット付証拠金取引についてブロック取引を行うことができる。 	<p>FTSE100 リセット付証拠金取引及び DAX®リセット付証拠金取引では1ポイント×100円＝100円、NY ダウ リセット付証拠金取引及び NASDAQ-100リセット付証拠金取引では1ポイント×10円＝10円となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制限値幅以外の制度についての詳細は、「取引所株価指数証拠金取引における付合せの方式等について」を参照。 ・ FTSE100 リセット付証拠金取引及び DAX®リセット付証拠金取引については、制限値幅を導入しない。これは、これらの指数の構成銘柄に係る取引については制限値幅の制度がなく、制度上、これらの指数自体が制限なく変動する仕組みであり、制限値幅を導入すると、原資産との価格の乖離が生じる要因となることによる。 ・ 基準価格は、前取引日の清算価格とする。 ・ 条件の詳細は、「取引所株価指数証拠金取引における付合せの方式等について」を参照。 ・ ブロック取引の説明については、日経 225 リ

項目	内容	備考
(3) ギブアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込時間は、付合せ時間帯の終了前の1時間を除いた時間帯とする。 ・ 最低申込数量は、FTSE100リセット付証拠金取引及びDAX®リセット付証拠金取引は200枚、NYダウリセット付証拠金取引及びNASDAQ-100リセット付証拠金取引は2,000枚とする。 ・ 海外株価指数リセット付証拠金取引については、ギブアップを行うことができない。 	<p>セット付証拠金取引に係る制度要綱を参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ギブアップの説明については、日経225リセット付証拠金取引に係る制度要綱を参照。

II. 清算関連項目

項目	内容	備考
<p>1. 建玉等</p> <p>(1) 建玉の保有及び決済の方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取引参加者(自己取引分)及び顧客の建玉保有及びその解消方法として、次のいずれかの方法を定める。 ①先入先出法 ②指定決済法 	<ul style="list-style-type: none"> ・建玉の保有及び解消方法は、日経225リセット付証拠金取引における方法と同一。 ・先入先出法及び指定決済法については、日経225リセット付証拠金取引に係る制度要綱を参照。
<p>2. 建玉の保有</p> <p>(1) 建玉の保有に伴う差金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建玉を保有することにより、一取引日の終了後において、次に掲げる株価指数差金が発生する。 ①金利相当額 ②配当相当額 ③引直株価指数差金 ④更新株価指数差金 ・建玉の保有により生じる株価指数差金を、未決済株価指数差金と総称する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建玉について発生する差金は、原則として日経225リセット付証拠金取引に係るものと同様。 ・①の金利相当額の詳細については、I.取引関連項目のうち、1.(3)を、②の配当相当額の詳細については、同じく(4)を参照。 ・DAX®リセット付証拠金取引については、建玉に係る配当相当額は発生しない。
<p>(2) 清算価格</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本取引所は、海外株価指数リセット付証拠金取引に係る建玉について、清算価格を定める。 ・清算価格は、海外株価指数リセット付証拠金取引の種類ごとに、毎取引日の付合せ時間帯終了前の時間帯における取引価格を元に、本取引所が算出する価格とする。 ・リセット日における清算価格は、リセット値とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・重複期間中は、リセット日が異なる取引ごとに清算価格を定める。
<p>(3) 引直株価指数差金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引直株価指数差金とは、新たに成立した取引により発生した建玉について、ロールオーバー時に、その約定価格と、その成立した取引日の清算価格を比較して算出した額をいう。 	

項目	内容	備考
(4) 更新株価指数差金	<ul style="list-style-type: none"> 更新株価指数差金とは、ロールオーバーにより発生した建玉について、新たなロールオーバー時に、差金を算出する取引日の清算価格と前取引日の清算価格とを比較して算出した額をいう。 	
3. 建玉の決済		
(1) 概要	<ul style="list-style-type: none"> 海外株価指数リセット付証拠金取引に係る本取引所と清算参加者間の決済は、建玉の決済によって生じる差金を決済する方法(差金決済)による。 海外株価指数リセット付証拠金取引において差金決済の対象となる金銭を株価指数差金という。 	<ul style="list-style-type: none"> 決済方法は日経 225 リセット付証拠金取引と同一の方法とし、建玉に基づく債務を履行する、いわゆる受渡決済は行わない。
(2) 株価指数差金	<ul style="list-style-type: none"> 建玉の決済により確定する株価指数差金(決済株価指数差金という。以下同じ。)は、次に掲げる損益の合計額とする。 <ul style="list-style-type: none"> ①金利相当額の累計額 ②配当相当額の累計額 ③引直株価指数差金 ④更新株価指数差金の累計額 ⑤解消株価指数差金 決済株価指数差金は、利益であれば取引証拠金に加え、損失であれば取引証拠金からその額を差し引く。 	<ul style="list-style-type: none"> DAX®リセット付証拠金取引については、配当相当額の累計額は生じない。 追加及び差引は、決済した建玉に係る決済日の午前 10 時 00 分までに行う。
(3) 解消株価指数差金	<ul style="list-style-type: none"> 先入先出法又は指定決済法により建玉が解消した場合、解消した建玉及びこれに係る反対売買の価格の差に基づく確定した損益が算出される。 先入先出法では、転売又は買戻しに係る約定価格と、次に掲げる価格を比較して算出した額をいう。 <ul style="list-style-type: none"> ①転売又は買戻しによって減ることとなる建玉が、転売又は買戻しが行われた取引日と同じ取引日に行われた取引により発生している場合は、その建玉に係る約定価格 	<ul style="list-style-type: none"> 解消株価指数差金の考え方は、日経 225 リセット付証拠金取引に係るものと同様。

項目	内容	備考
<p>4. 取引証拠金</p> <p>(1) 取引証拠金の目的</p> <p>(2) 証拠金基準額</p>	<p>②転売又は買戻しによって減ることとなる建玉が、ロールオーバーにより発生している場合は、転売又は買戻しが行われた取引日の前取引日の清算価格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定決済法では、次に掲げる価格差から算出した額をいう。 ①解消する売建玉と買建玉の双方が、指定決済法に係る申告が行われた取引日と同じ取引日における取引により発生している場合は、売建玉に係る取引の約定価格及び買建玉に係る取引の約定価格の差 ②解消する売建玉と買建玉の一方が、指定決済法に係る申告が行われた取引日と同じ取引日における取引により発生し、他方がロールオーバーにより発生している場合は、前者に係る取引の約定価格と、後者に係る当該申告が行われた取引日の前取引日の清算価格の差 ・ リセットにより建玉が解消した場合、解消した建玉の取引最終日の清算価格と、リセット値の差に基づく確定した損益が算出される。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取引証拠金は、取引参加者及び顧客が、取引所株価指数証拠金取引に係る債務の履行を担保することを目的として本取引所に預託するものである。 ・ 取引証拠金の預託義務がある者は、一取引日の取引時間終了時に建玉を有する取引参加者及び顧客である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外株価指数リセット付証拠金取引に関し、証拠金所要額((3)参照)の算出の根拠となる証拠金基準額の算出は、海外株価指数リセット付証拠金取引の種類ごとに、次の方法による。 ①週の最終取引日における付合せ時間帯の開始時が属する暦日を算定基準日とし、一の算定基準日の属する週からさかのぼる 24 週間(当該週を含む。)における各取引日について、一の取引日の清算価格を当該一の取引日の前取引日の清算価格で除した数値を算出する。尚、重複期間においては、リセット日までの残存期間が長い取引の清算価格を用いる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 解消する売建玉と買建玉の双方がロールオーバーにより発生している場合は、解消株価指数差金は零となる。 ・ 取引証拠金についての考え方は、日経 225 リセット付証拠金取引に係る考え方と同様である。

項目	内容	備考
<p>(3) 証拠金所要額</p> <p>(4) 証拠金の預託</p>	<p>②①で求めた数値について、それぞれ自然対数をとる。</p> <p>③②で得られた数値の標準偏差を算出する。</p> <p>④③で得られた数値に 2.58 を乗じる。</p> <p>⑤ FTSE100 リセット付証拠金取引及び DAX®リセット付証拠金取引においては、④で得られた数値に算定基準日が属する取引日の清算価格を乗じ、100 倍して端数金額を 10 円単位に切り上げて得られた額を証拠金基準額とする。</p> <p>⑥ NYダウリセット付証拠金取引及びNASDAQ-100リセット付証拠金取引においては、④で得られた数値に算定基準日が属する取引日の清算価格を乗じ、10 倍して端数金額を 10 円単位に切り上げて得られた額を証拠金基準額とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記の方法により算出する証拠金基準額は、算定基準日の属する週の翌々週における最初の取引日から最終取引日まで適用する。 本取引所が上記の方法により証拠金基準額を定めることが適正でない判断したときは、その都度適正と認める証拠金基準額を定めることができる。 本取引所は、証拠金基準額を毎週算出し、公表を行うものとする。 <p>・証拠金所要額(必要な取引証拠金の額をいう。)は、取引所株価指数証拠金取引の取引ごとに次の計算式により算出した額を合算することで求められる。</p> $\begin{aligned} \text{取引ごとの証拠金所要額} &= \text{建玉 1 枚当たりの証拠金基準額} \\ &\quad \times \text{建玉数量(売建玉と買建玉の数量差)} \\ &\quad - \text{株価指数差金} \end{aligned}$ <ul style="list-style-type: none"> リセット日が異なる取引間での相殺・割引はしない。 <p>・取引所株価指数証拠金取引を行う取引参加者及び顧客は、その有する建玉の数量及び差金に応じて算出される証拠金所要額以上の額の取引証拠金を本取引所に預託しなければならない。</p> <p>・取引証拠金は円通貨によってのみ預託することができ、他の通貨、有価証券又は預金契約に</p>	<p>・「100 倍」または「10 倍」の数字は、海外株価指数リセット付証拠金取引のそれぞれの取引単位に基づく(取引単位については、I.取引関連項目のうち、1.(8)①を参照。)</p> <p>・取引参加者は顧客に対し、算出された証拠金所要額以上の額の取引証拠金の預託を求めることができる。</p>

項目	内容	備考
(5) 区分預託	<p>基づく債権により預託することはできない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託取引を行う取引参加者は、顧客が本取引所に取引証拠金を預託することに替えて、顧客から委託証拠金の預託を受けて、これと差し換えに自己の財産を本取引所に取引証拠金として預託すること(差換預託)ができない。 清算参加者と本取引所との間での金銭の授受は、本取引所が別に定める時限までに、本取引所が指定する金融機関に開設した預金口座を通じて行う。 <p>取引参加者は、取引日の終了時に新規に有する建玉に係る取引証拠金及び取引証拠金預託額が不足した場合の不足額を、当該取引日の翌々取引日における午前10時00分までに、次に掲げる区分に応じ、取引所が別に定める方法により取引所に預託しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取引参加者の自己取引分 取引参加者の受託取引に係る直接預託分 取引参加者の受託取引に係る立替預託分 	<ul style="list-style-type: none"> 取引参加者と顧客の間に取次者が存在する場合の、取引参加者及び取次者についても、同様に差換預託はできない。
(6) 顧客による証拠金不足額の預託	<ul style="list-style-type: none"> 取引参加者は、取引日ごとに顧客の取引証拠金の額が証拠金所要額を下回ったことにより取引証拠金に不足が生じた場合は、当該不足額を当該顧客に通知する。この場合、当該顧客は、通知された額以上の額を取引証拠金として、当該不足の生じた取引日の翌々取引日以内の取引参加者の指定する日時までに取引参加者に金銭で差し入れる。 顧客が取引証拠金の不足額を本取引所に預託しないときは、取引参加者は、当該不足額以上の額の取引証拠金を、不足額の追加預託義務が発生した取引日の翌々取引日における午前10時00分までに、自己の固有財産から立て替えて預託しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の銀行休業日があるときは、順次繰り下げる。
(7) 発注証拠金	<ul style="list-style-type: none"> 取引参加者は、顧客(特定投資家でない個人に限る。)に対し、海外株価指数リセット付 	<ul style="list-style-type: none"> 取引参加者は、顧客(法人又は特定投資

項目	内容	備考
<p>5. 取引証拠金の返還</p> <p>(1) 返還請求権</p> <p>(2) 取引証拠金の出金</p> <p>6. ロスカット</p> <p>(1) ロスカットの体制整備</p>	<p>証拠金取引の委託に先立ち、委託された海外株価指数リセット付証拠金取引が成立した場合に債務の履行の担保となる金銭(発注証拠金)を預託させなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引参加者は、発注証拠金として預託された金銭を、取引証拠金として本取引所に預託しなければならない。 取引参加者は、発注証拠金の額の計算において、当該顧客の取引所株価指数証拠金取引を決済した場合に当該顧客に損失が生じるときは、当該損失の額を減じるものとし、決済した場合に利益が生じるときは、当該利益の額を加えることができる。 <p>取引参加者及び顧客は、株価指数証拠金額と同額の金銭の返還請求権を本取引所に対して有するものとする。</p> <p>取引参加者及び顧客は、取引所株価指数証拠金取引に係る取引証拠金として預託する金銭を、本取引所から引き出すことができる。</p> <p>出金が可能な額は、次の計算式によって算出される額とする。</p> <p>出金可能額＝取引証拠金として預託する金銭の額</p> <ul style="list-style-type: none"> －建玉1枚に対し必要な取引証拠金額×売建玉と買建玉の数量差 －株価指数差金がマイナス(損失)のときのその絶対額 <p>取引参加者は、取引所株価指数証拠金取引について、ロスカットを行うための管理体制を整備するものとする。</p> <p>ロスカットを行うための条件や、ロスカットにより建玉が決済される場合の、決済される建玉の範囲等は、取引参加者が定めるところによる。</p>	<p>家である個人)に対し、発注証拠金を預託させることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発注証拠金の額は、取引参加者が定めることができる。ただし、特定投資家でない個人が預託する取引一単位当たりの発注証拠金の額は、証拠金基準額を下回ってはならない。 株価指数取引証拠金を差し入れた相手方に対して支払うべき債務の額等に応じた額の返還請求権を有する。 出金の要領については、日経225リセット付証拠金取引と同様である。 株価指数差金がプラス(利益)のときは、その額は出金可能額の算出に影響しない。 ロスカット及びロスカットを行うための体制整備の詳細については、日経225リセット付証拠金取引に係る制度要綱を参照。

日経平均株価(日経225)：

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」といいます。)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

FTSE100:

FTSE100 リセット付証拠金取引について、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Group の会社 (以下「LSEG」) (以下「ライセンス供与者」と総称)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100 リセット付証拠金取引が由来する対象)の使用から得た結果、(ii) 上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(iii) FTSE100 リセット付証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性—について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供したことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスは FTSE またはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a) インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b) いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所は FTSE100 リセット付証拠金取引の組成にあたり、FTSE よりその情報を使用する権利を取得しています。

当該インデックスの全ての権利は FTSE に帰属します。「FTSE®」は LSEG の商標で、ライセンスに基づき FTSE が使用します。

DAX®:

DAX®はコンティゴ インデックスGmbH及びドイツ取引所グループ(以下「コンティゴ」)の登録商標です。

DAX®リセット付証拠金取引は、コンティゴにより保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。コンティゴは、DAX®リセット付証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはコンティゴで計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、コンティゴは第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。コンティゴによるインデックスの公表及びDAX®リセット付証拠金

取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、コンティゴとしてDAX®リセット付証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものでは一切ありません。コンティゴはインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®リセット付証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NY ダウ):

Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJI がライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC (以下「DJTH」)から SPDJI にライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取」)による一定の目的のために、SPDJI から金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウリセット付証拠金取引は、SPDJI、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。

NASDAQ-100:

NASDAQ-100 リセット付証拠金取引(以下「本件取引」といいます。)は、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」といいます。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaq は、本件取引の合法・適法性、または本件取引に関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaq は、本件取引を行う投資者や一般の方々に対して、有価証券への投資や、特に本件取引への投資を推奨したり、または Nasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)に対する Nasdaq の唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®、NDX、その他の Nasdaq の特定の商号の使用と、金融取または本件取引に関係なく Nasdaq によって決定、構成および計算される Nasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaq は、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、金融取(及びその取引参加者)または本件取引を行う投資者のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaq は、金融取の開設する市場に上場される本件取引について、その時期や、価格、数量・取引単位の決定、または本件取引の決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaq は、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。

Nasdaq は、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaq は、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、金融取(及びその取引参加者)、本件取引を行う投資者、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaq は、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記を制限することなく、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaq は、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

取引所株価指数証拠金取引における付合せの方式等について(案)

2021年11月12日
株式会社東京金融取引所

項 目	内 容	備 考
1. 付合せ方式	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価指数証拠金取引における付合せ方式は、マーケットメイク方式とする。 ・ マーケットメイク方式とは、次に掲げる呼び値の組合せにおけるそれぞれの呼び値について、価格優先・時間優先方式により順位づけた、最も優先する1つの売呼び値と最も優先する1つの買呼び値とで付合せを行う方式をいう。 <ul style="list-style-type: none"> (1) マーケットメイク売呼び値及び非マーケットメイク買呼び値 (2) マーケットメイク買呼び値及び非マーケットメイク売呼び値 ・ マーケットメイク売呼び値とは、マーケットメイカーがその義務に基づいて恒常的に行う売呼び値をいい、マーケットメイク買呼び値とは、マーケットメイカーがその義務に基づいて恒常的に行う買呼び値をいう。 ・ 非マーケットメイク売呼び値とは、マーケットメイク売呼び値でない売呼び値をいい、非マーケットメイク買呼び値とは、マーケットメイク買呼び値でない買呼び値をいう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マーケットメイカーとは、恒常的に呼び値を行う義務を負う取引参加者をいい、株価指数証拠金取引の種類ごとに定める。 ・ マーケットメイク売呼び値及びマーケットメイク買呼び値の総称を、マーケットメイク呼び値という。 ・ 非マーケットメイク売呼び値及び非マーケットメイク買呼び値の総称を、非マーケットメイク呼び値という。
2. 呼び値の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価指数証拠金取引において、注文として行う呼び値の種類は、次に掲げるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 指値呼び値 (2) IC 成行呼び値 (3) トリガー指値呼び値 (4) トリガー成行呼び値 (5) ロスカット呼び値 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指値呼び値及びトリガー成行呼び値には、その効力に影響を与える条件を付加することができる（条件の種類等については、6. (1)及び(2)を参照。）。 ・ 取引参加者が提供する、いわゆる IfDone 注文等の注文手法は、本取引所が定めた注文の種類ではない。 ・ マーケットメイカーは、指値呼び値以外の呼び値をマーケットメイク呼び値とすることができない。

項 目	内 容	備 考
(1) 指値呼び値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指値呼び値とは、価格の限度を指定して、指定した価格又はそれより有利な価格で取引を成立させる呼び値をいう。 ・ 指値呼び値は、注文と同時に効力が生じる。 ・ 条件が付加されていない指値呼び値は、注文時に取引が成立しなかった場合は、呼び値の効力が継続する。 ・ 指値呼び値は、有効期限を明らかにして行わなければならない。この場合における、取引所システムが受け付ける有効期限は、注文時から最初に到来する金曜日（金曜日が休業日のときは、その直前の取引日）の取引時間終了時までの間のいずれかの日とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引が成立する場合における価格の決定ルールについては、4. を参照。 ・ 呼び値に条件を付加することにより、取引が成立しなかった指値呼び値の効力を失わせることができる。 ・ 取引参加者は、注文の有効期限について、注文を取り消すまで無期限に有効とするサービスを提供することができる。本取引所は、このような注文を、注文時から最初に到来する金曜日（金曜日が休業日のときは、その直前の取引日）の取引時間終了時を有効期限とする注文として受け付ける。
(2) IC 成行呼び値	<ul style="list-style-type: none"> ・ IC 成行呼び値とは、価格の限度を指定せず、対する指値呼び値と取引が成立し、取引が成立しない場合は直ちに効力が失われる呼び値をいう。 ・ IC 成行呼び値は、注文と同時に効力を生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引が成立する場合における価格の決定ルールについては、4. を参照。
(3) トリガー指値呼び値	<ul style="list-style-type: none"> ・ トリガー指値呼び値とは、呼び値の効力が生じる条件を付加し、価格の限度を指定して、対する最も優先する注文と取引が成立し、取引が成立しない場合は効力が継続する呼び値をいう。 ・ トリガー指値呼び値は、あらかじめ付加された条件を満たしたときに効力を生じる。 ・ トリガー指値呼び値は、マーケットメイクでない自己取引を行う取引参加者又は顧客がトリガー条件を付加して行う場合に、注文を行うことができる。 ・ 一旦効力を有したトリガー指値呼び値は、取引がすべて成立するか、その呼び値を取り消すまで効力が継続し続ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ トリガー指値呼び値は呼び値の効力が生じると、通常の指値呼び値と同じ効力を有する。 ・ トリガー指値呼び値が効力を生じる場合については、6. (2) を参照。 ・ トリガー条件については、6. (2) を参照。 ・ 条件を付加して、トリガー指値呼び値の効力に期限を設けることができる。

項 目	内 容	備 考
(4) トリガー成行呼び値	<ul style="list-style-type: none"> ・トリガー成行呼び値とは、呼び値の効力が生じる条件を付加し、価格の限度を指定せず、対する最も優先する注文と取引が成立し、取引が成立しない場合は効力が継続する呼び値をいう。 ・トリガー成行呼び値は、あらかじめ付加された条件を満たしたときに効力を生じる。 ・トリガー成行呼び値は、マーケットメイクでない自己取引を行う取引参加者又は顧客がトリガー条件を付加して行う場合に、注文を行うことができる。 ・一旦効力を有したトリガー成行呼び値は、取引がすべて成立するか、その呼び値を取り消すまで効力が継続し続ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・トリガー成行呼び値は呼び値の効力が生じると、ロスカット呼び値と同じ効力を有する。 ・トリガー成行呼び値が効力を生じる場合については、6. (2)を参照。 ・トリガー条件については、6. (2)を参照。 ・条件を付加する等により、トリガー成行呼び値の効力に期限を設けることはできない。
(5) ロスカット呼び値	<ul style="list-style-type: none"> ・ロスカット呼び値とは、価格の限度を指定せず、対する最も優先する注文と取引が成立し、取引が成立しない場合は効力が継続する呼び値をいう。 ・ロスカット呼び値は、取引参加者が顧客の建玉についてロスカットを行う場合に、注文を行うことができる。 ・一旦効力を有したロスカット呼び値は、取引がすべて成立するか、その呼び値を取り消すまで効力が継続し続ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロスカット呼び値は呼び値の効力が生じると、効力を有したトリガー成行呼び値と同じ効力を有する。 ・ロスカットについては、6. (3)を参照。 ・条件を付加する等により、ロスカット呼び値の効力に期限を設けることはできない。
3. 呼び値の優劣	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケットメイク方式における呼び値の優劣は、次に掲げる呼び値の種類ごとに、価格優先・時間優先方式により決定する。 <ul style="list-style-type: none"> (1)マーケットメイク売呼び値 (2)マーケットメイク買呼び値 (3)非マーケットメイク売呼び値 (4)非マーケットメイク買呼び値 ・価格優先・時間優先方式とは、次に掲げる価格優先方式と時間優先方式を組み合わせた方式をいう。 ・価格優先方式とは、次に掲げる方式をいう。 	

項 目	内 容	備 考
<p>4. 取引成立ルール</p>	<p>(1) 売呼び値については、ある価格の指値呼び値及びトリガー指値呼び値はそれより高い価格の指値呼び値及びトリガー指値呼び値に優先し、IC 成行呼び値、トリガー成行呼び値及びロスカット呼び値は指値呼び値及びトリガー指値呼び値に優先する方式をいう。</p> <p>(2) 買呼び値については、ある価格の指値呼び値及びトリガー指値呼び値はそれより低い価格の指値呼び値及びトリガー指値呼び値に優先し、IC 成行呼び値、トリガー成行呼び値及びロスカット呼び値は指値呼び値及びトリガー指値呼び値に優先する方式をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時間優先方式とは、同一価格の指値呼び値及びトリガー指値呼び値又はトリガー成行呼び値及びロスカット呼び値について、先に効力が生じた呼び値が優先する方式をいう。 ・ 株価指数証拠金取引における取引成立の条件については、マーケットメイク方式により、次に掲げるところとする。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 価格優先・時間優先方式により、最も優先する売呼び値と買呼び値の価格が合致する場合に、取引が成立する。この場合において、最も優先する売呼び値又は買呼び値の一方が IC 成行呼び値、トリガー成行呼び値又はロスカット呼び値のときは、常に価格が合致するものとする。 (2) 取引が成立する場合の約定価格は、次に掲げるところによる。 <ul style="list-style-type: none"> ① マーケットメイク売呼び値と非マーケットメイク買呼び値とで取引が成立するときは、マーケットメイク売呼び値の価格を約定価格とする。 ② マーケットメイク買呼び値と非マーケットメイク売呼び値とで取引が成立するときは、マーケットメイク買呼び値の価格を約定価格とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IC 成行呼び値については、注文と同時に取引が成立しない場合は直ちに効力が失われるため、他の呼び値との時間的な優劣は観念できない。 ・ 「価格が合致する」とは、1. に掲げる呼び値の組み合わせにおいて、 $(\text{売呼び値の価格}) \leq n \leq (\text{買呼び値の価格})$ を満たす価格 n が存在する状態をいう。

項 目	内 容	備 考
<p>5. 取引の制限</p> <p>(1) 注文入力可能値幅 (ダイナミック・プライス・リミット、DPL)</p> <p>(2) 注文の数量制限</p> <p>(3) MM プライスリミット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本取引所は、次に掲げる方法により、株価指数証拠金取引における注文及び取引の成立を制限する。 (1) 注文入力可能値幅 (ダイナミック・プライス・リミット、DPL) (2) 注文の数量制限 (3) MM プライスリミット (4) MM 注文乖離チェック (5) 制限値幅 	
<p>(1) 注文入力可能値幅 (ダイナミック・プライス・リミット、DPL)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格の誤発注防止の観点から、非マーケットメイク呼び値について、その時点における最も優先するマーケットメイク売呼び値及びマーケットメイク買呼び値の平均値から一定以上価格が乖離する注文を拒絶する。 ・ 非マーケットメイク呼び値である指値呼び値による、DPL の上限を超える高い価格の買い注文及び下限を超える安い価格の売り注文を行うことはできない。 ・ DPL の限度については、上限・下限とも、直近の約定価格からの乖離を 1,000 ポイントとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マーケットメイク呼び値については、DPL による注文の制限は受けないが、別の制度による制限を受ける (3) 及び(4)を参照。 ・ DPL の上限を超える高い価格の売り注文及び下限を超える安い価格の買い注文は制限されない。
<p>(2) 注文の数量制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誤発注防止の観点から、非マーケットメイク呼び値について、一度の注文に係る数量を一定の数量以下に制限する。 ・ 非マーケットメイク呼び値については、あらかじめ定められた制限を越えた数量による注文を行うことができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一度の注文に係る数量の限度は、本取引所が別に定める。
<p>(3) MM プライスリミット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引価格の急変を防止する観点から、直近の基準価格から一定以上価格が乖離するマーケットメイク呼び値を受け付けないとする、MM プライスリミット制度を導入する。 ・ マーケットメイカーが直近の基準価格から一定以上価格が乖離するマーケットメイク呼び値を行った場合は、そのマーケットメイカーによるマーケットメイ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準価格は、最も優先するマーケットメイク売呼び値及びマーケットメイク買呼び値の平均値とする。 ・ DPL と異なり、基準価格から乖離するマーケットメイク呼び値は、高い価格の売呼び値及び低い価格の買呼び値も受け付けられない。

項 目	内 容	備 考																				
(4) MM 注文乖離チェック	<p>ク呼び値はすべて受け付けない。</p> <ul style="list-style-type: none"> MM プライスリミットとなる乖離幅は、本取引所が別に定める。 マーケットメイカーは、マーケットメイクに際し、直前に行った注文の価格から著しく価格が乖離した注文を行わないよう、体制を整備しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> マーケットメイカーは、注文を行わないとする乖離の程度等について、本取引所が定める水準を超えないように体制を整備しなければならない。 																				
(5) 制限値幅	<ul style="list-style-type: none"> 日経 225 リセット付証拠金取引、NY ダウリセット付証拠金取引及び NASDAQ-100 リセット付証拠金取引については、1 日の価格の変動幅を基準価格から上下一定の範囲に制限する、制限値幅を導入する。 制限値幅は、基準価格の水準に応じて、下表のとおりとする。 非マーケットメイク呼び値については、制限値幅を超える価格による指値呼び値及び成行呼び値が可能。 <p>①日経 225 リセット付証拠金取引</p> <table border="1" data-bbox="479 906 1388 1399"> <thead> <tr> <th>基準価格の範囲</th> <th>制限値幅の範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,500 円未満</td> <td>上下 1,000 円</td> </tr> <tr> <td>7,500 円以上 10,000 円未満</td> <td>上下 1,500 円</td> </tr> <tr> <td>10,000 円以上 12,500 円未満</td> <td>上下 2,000 円</td> </tr> <tr> <td>12,500 円以上 17,500 円未満</td> <td>上下 3,000 円</td> </tr> <tr> <td>17,500 円以上 22,500 円未満</td> <td>上下 4,000 円</td> </tr> <tr> <td>22,500 円以上 27,500 円未満</td> <td>上下 5,000 円</td> </tr> <tr> <td>27,500 円以上 32,500 円未満</td> <td>上下 6,000 円</td> </tr> <tr> <td>32,500 円以上 37,500 円未満</td> <td>上下 7,000 円</td> </tr> <tr> <td>37,500 円以上 42,500 円未満</td> <td>上下 8,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	基準価格の範囲	制限値幅の範囲	7,500 円未満	上下 1,000 円	7,500 円以上 10,000 円未満	上下 1,500 円	10,000 円以上 12,500 円未満	上下 2,000 円	12,500 円以上 17,500 円未満	上下 3,000 円	17,500 円以上 22,500 円未満	上下 4,000 円	22,500 円以上 27,500 円未満	上下 5,000 円	27,500 円以上 32,500 円未満	上下 6,000 円	32,500 円以上 37,500 円未満	上下 7,000 円	37,500 円以上 42,500 円未満	上下 8,000 円	<ul style="list-style-type: none"> 基準価格は、前取引日の清算価格とする。 マーケットメイク呼び値については、制限値幅を超える価格での注文はできない。そのため、制限値幅を超える価格では取引が成立しない。
基準価格の範囲	制限値幅の範囲																					
7,500 円未満	上下 1,000 円																					
7,500 円以上 10,000 円未満	上下 1,500 円																					
10,000 円以上 12,500 円未満	上下 2,000 円																					
12,500 円以上 17,500 円未満	上下 3,000 円																					
17,500 円以上 22,500 円未満	上下 4,000 円																					
22,500 円以上 27,500 円未満	上下 5,000 円																					
27,500 円以上 32,500 円未満	上下 6,000 円																					
32,500 円以上 37,500 円未満	上下 7,000 円																					
37,500 円以上 42,500 円未満	上下 8,000 円																					

項 目	内 容		備 考
6. 注文に付加できる条件等	42,500 円以上 47,500 円未満	上下 9,000 円	
	47,500 円以上 52,500 円未満	上下 10,000 円	
	52,500 円以上 57,500 円未満	上下 11,000 円	
	57,500 円以上 62,500 円未満	上下 12,000 円	
	62,500 円以上	上下 13,000 円	
	②NY ダウリセット付証拠金取引及びNASDAQ-100 リセット付証拠金取引		
	基準価格の範囲	制限値幅の範囲	
	7,500 ポイント未満	上下 1,000 ポイント	
	7,500 ポイント以上 10,000 ポイント未満	上下 1,500 ポイント	
	10,000 ポイント以上 12,500 ポイント未満	上下 2,000 ポイント	
	12,500 ポイント以上 17,500 ポイント未満	上下 3,000 ポイント	
	17,500 ポイント以上 22,500 ポイント未満	上下 4,000 ポイント	
	22,500 ポイント以上 27,500 ポイント未満	上下 5,000 ポイント	
	27,500 ポイント以上 32,500 ポイント未満	上下 6,000 ポイント	
	32,500 ポイント以上 37,500 ポイント未満	上下 7,000 ポイント	
37,500 ポイント以上 42,500 ポイント未満	上下 8,000 ポイント		
42,500 ポイント以上 47,500 ポイント未満	上下 9,000 ポイント		
47,500 ポイント以上 52,500 ポイント未満	上下 10,000 ポイント		
52,500 ポイント以上 57,500 ポイント未満	上下 11,000 ポイント		
57,500 ポイント以上 62,500 ポイント未満	上下 12,000 ポイント		
62,500 ポイント以上	上下 13,000 ポイント		

項 目	内 容	備 考
(1) 注文に付加できる条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 注文には、その効力に影響を及ぼす条件を付加することができる。 ・ 注文に付加できる条件の種類は、次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ① IC：呼び値が効力を生じると同時に、呼び値が一部の数量について約定するとき、又は呼び値が全く約定しないときは、約定しない数量に係る呼び値が効力を失う。 ② OCO：2種類の呼び値を同時に行い、一方が約定したときは他方の呼び値が効力を失う。 ・ IC条件は、指値呼び値に付加することができる。 ・ OCO条件は、次の呼び値の組合せに付加することができる。 <ul style="list-style-type: none"> ① 双方が共に売り注文である、指値呼び値とトリガー成行呼び値の組合せ ② 双方が共に買い注文である、指値呼び値とトリガー成行呼び値の組合せ 	
(2) トリガー条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ トリガー条件とは、トリガー指値呼び値及びトリガー成行呼び値に付加する条件である、約定価格又は最も優先するマーケットメイク呼び値の価格がある一定以上の水準に至った場合に、呼び値が効力を生じるとする条件をいう。 ・ トリガー条件の内容は、条件を付加する呼び値の種類（売呼び値又は買呼び値）により、次のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> ① 売呼び値に付加するトリガー条件 <ul style="list-style-type: none"> 約定価格又は最も優先するマーケットメイク売呼び値の価格が、あらかじめ指定した価格と同じ又はこれを下回るときに、呼び値の効力が生じる。 ② 買呼び値に付加するトリガー条件 <ul style="list-style-type: none"> 約定価格又は最も優先するマーケットメイク買呼び値の価格が、あらかじめ指定した価格と同じ又はこれを上回るときに、呼び値の効力が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ トリガー条件を付加した注文を、トリガー注文という。
(3) ロスカット ①定義	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロスカットとは、株価指数証拠金取引の委託取引において顧客の株価指数証拠 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「特定の条件」は、取引参加者が独自に定めるところ

項 目	内 容	備 考
<p>②ロスカットの体制整備</p>	<p>金取引を決済した場合に生じることとなる損失の額が、特定の条件を満たした場合に、顧客の意思にかかわらず、取引参加者が株価指数証拠金取引に係る損失を限定するために行う措置をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロスカットの目的は、次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> a. 顧客にとっては、過大な損失の発生を回避し、損失を一定の程度に抑えうる。 b. 取引参加者にとっては、顧客に過大な損失が発生することを回避し、損失に伴う顧客の債務を一定の程度に抑えうる。 ・取引参加者は、ロスカットを行うための管理体制を整備するものとする。 ・ロスカットを行うための条件及びロスカットにより解消される建玉の範囲等は、取引参加者が定めるところによる。 	<p>によるが、ロスカットの目的から、例えば、顧客が預託する取引証拠金に対し、建玉について生じる損失が一定の割合に達すること等が条件となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客が、特定の条件を満たした場合に建玉を決済する注文を任意に行う場合（トリガー注文等）は、ここでいうロスカットに含めない。 ・ロスカット及びロスカットを行うための体制整備の詳細については、「日経 225 リセット付証拠金取引 制度要綱」を参照。

以 上

日経平均株価(日経225)：

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」といいます。)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)：

Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJI がライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)から SPDJI にライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取」)による一定の目的のために、SPDJI から金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とする NY ダウリセット付証拠金取引は、SPDJI、DJTH 及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。

NASDAQ-100:

NASDAQ-100 リセット付証拠金取引(以下「本件取引」といいます。)は、Nasdaq, Inc. 及びその関連会社(以下「Nasdaq」といいます。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaq は、本件取引の合法・適法性、または本件取引に関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaq は、本件取引を行う投資者や一般の方々に対して、有価証券への投資や、特に本件取引への投資を推奨したり、または Nasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)に対する Nasdaq の唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®、NDX、その他の Nasdaq の特定の商号の使用と、金融取または本件取引に関係なく Nasdaq によって決定、構成および計算される Nasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaq は、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、金融取(及びその取引参加者)または本件取引を行う投資者のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaq は、金融取の開設する市場に上場される本件取引について、その時期や、価格、数量・取引単位の決定、または本件取引の決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaq は、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。

Nasdaq は、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaq は、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、金融取(及びその取引参加者)、本件取引を行う投資者、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaq は、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記を制限することなく、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaq は、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。